

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月6日
【中間会計期間】	第28期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	SMN株式会社
【英訳名】	SMN Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原山 直樹
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目11番1号
【電話番号】	03 - 5435 - 7930
【事務連絡者氏名】	執行役員 鈴木 勝也
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目11番1号
【電話番号】	03 - 5435 - 7930
【事務連絡者氏名】	執行役員 鈴木 勝也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 中間連結会計期間	第28期 中間連結会計期間	第27期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (千円)	4,143,300	5,590,797	9,336,856
経常利益又は経常損失 () (千円)	372,998	189,781	95,990
親会社株主に帰属する中間(当期)純損失 () (千円)	285,393	58,683	1,028,592
中間包括利益又は包括利益 (千円)	293,974	51,951	1,042,412
純資産額 (千円)	4,448,494	3,629,082	3,700,057
総資産額 (千円)	7,378,074	5,631,198	6,674,989
1株当たり中間(当期)純損失 () (円)	19.66	4.03	70.79
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.8	64.4	54.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	163,642	738,040	521,898
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	269,177	92,256	463,172
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	114,338	620,033	228,750
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,384,005	2,643,384	2,433,603

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

3. 第27期中間連結会計期間における売上高の数値は、2024年6月26日付で第2四半期報告書の訂正報告書を提出しており、過年度遡及修正における訂正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当中間連結会計期間において、当社の連結子会社でありましたルビー・グループ株式会社は、株式を全て売却したため、同社及び同社の子会社1社を連結の範囲から除外しております。

これにより、2024年9月末現在では、当社グループは、当社及び連結子会社4社で構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場は、引き続き拡大を続けています。「2023年日本の広告費」（株式会社電通調べ）によると、2023年のインターネット広告費は、コネクテッドTVの利用拡大に伴う動画広告需要の高まりや、デジタルプロモーション市場の拡大などが成長に寄与し、前年から7.8%増加して3兆3,330億円となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、「発想力と技術力で社会にダイナミズムをもたらすユニークな事業開発会社になる」という経営理念のもと、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

2024年4月に策定いたしました中長期戦略におきまして、「最先端のデータサイエンスとビッグデータを駆使してクライアントのデジタルマーケティング領域の課題を解決する総合デジタルマーケティングテクノロジー企業」をめざす姿に位置づけ、「3つの構造改革（『中核事業改革』・『事業ポートフォリオの再定義』・『収益構造改革』）の推進による成長性と収益性の向上」「ソニーグループ連携の更なる深化と新規事業創造による成長」「成長を支える強靱な経営基盤の確立」に取り組んでおります。売上高においては、アドテクノロジーの増収により、当中間連結会計期間は増収となりました。また、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する中間純損失はアドテクノロジーの増収に加え、2024年3月末に実施したのれん等の固定資産の減損に伴う償却費の減少等により改善いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社の売上高は5,590,797千円（前中間連結会計期間比34.9%増）、営業損失は128,670千円（前中間連結会計期間は営業損失377,346千円）、経常損失は189,781千円（前中間連結会計期間は経常損失372,998千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は58,683千円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失285,393千円）となりました。

当社グループはマーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであります。取扱いサービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

1. アドテクノロジー

広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォームであるDSP（注1）「Logicad」の提供を行っております。当中間連結会計期間は、中長期戦略で掲げた重点施策の一つであるデジタルハウスエージェンシーが迅速に立ち上がった影響等により、アドテクノロジーの売上は前中間連結会計期間比58.0%増の4,413,084千円となりました。

2. マーケティングソリューション

広告主と媒体を限定したクローズド型アフィリエイト「SCAN（スキャン）」の提供を行っております。当中間連結会計期間は、広告主及び媒体運営業者の開拓に努めましたが、ASP（注2）市場の競争激化による一部カテゴリでの販売不調の影響等により、マーケティングソリューションの売上は前中間連結会計期間比34.2%減の298,920千円となりました。

3. デジタルソリューション

連結子会社のルビー・グループ株式会社（注3）では、ラグジュアリーブランド向けEコマースの構築・運営・コンサルティングを提供しています。株式会社ASAではWebサイト、モバイル（Webアプリケーションなど）をはじめとするデジタルコンテンツの制作及び開発を行っております。SMN株式会社では全国各地のテレビCMメタデータの販売などのプロモーション関連領域のサービスを提供しています。当中間連結会計期間ではルビー・グループ株式会社における一部ブランドの解約によるEC手数料売上の減少等の影響により、デジタルソリューションの売上は前中間連結会計期間比4.1%減の832,940千円となりました。

4. その他

テレビ番組表ポータル「テレビ王国」やインターネット利用支援ポータル「PreBell」の広告枠の企画及び販売事業を行っております。当中間連結会計期間は、前期第1四半期に「Prebell」の広告販売を開始していなかった影響等により、その他の売上は前中間連結会計期間比59.4%増の45,851千円となりました。

（注）1：Demand Side Platformの略で、広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォーム。

媒体側の広告収益の最大化を支援するプラットフォームであるSSP（注4）と対になる仕組みであり、両者はRTB（注5）を通して、広告枠の売買をリアルタイムに行っている。

- 2 : Affiliate Service Provider の略で、広告主と媒体運営業者を仲介するサービス事業者。
- 3 : 2024年9月末に、ルビー・グループ株式会社の全株式を譲渡いたしました。これに伴い、ルビー・グループ株式会社及びその子会社であるKIMEI GLOBAL COMPANY LIMITEDを連結の範囲から除外しております。
- 4 : Supply Side Platformの略。
- 5 : Real Time Biddingの略で、媒体を閲覧したユーザーの1インプレッション毎にインターネット広告枠の売買がリアルタイムにオークション形式で行われる仕組み。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、3,991,555千円となり、前連結会計年度末に比べ796,618千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が209,781千円増加した一方、売掛金及び契約資産が947,925千円減少したことによるものであります。固定資産は1,639,642千円となり、前連結会計年度末に比べ247,172千円減少いたしました。これは主に、顧客関連資産等の無形資産が156,768千円、敷金が35,858千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は5,631,198千円となり、前連結会計年度末に比べ1,043,791千円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,872,789千円となり、前連結会計年度末に比べ27,721千円増加いたしました。これは主に、買掛金が219,484千円、未払法人税等が53,726千円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が335,528千円増加したことによるものであります。固定負債は129,326千円となり、前連結会計年度末に比べ1,000,538千円減少いたしました。これは主に長期借入金が953,835千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,002,115千円となり、前連結会計年度末に比べ972,816千円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,629,082千円となり、前連結会計年度末に比べ70,974千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失を58,683千円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.4%（前連結会計年度末54.9%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ209,781千円増加し、2,643,384千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前中間純損失32,282千円、減価償却費275,112千円を計上し、また、売上債権が736,365千円、仕入債務が43,158千円減少し、法人税等の支払額42,679千円がありました。その結果、営業活動により増加した資金は738,040千円(前年同期比574,397千円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が214,711千円、造作・サーバー等の有形固定資産の取得による支出が7,537千円となりましたが、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が310,509千円となりました。その結果、投資活動により増加した資金は92,256千円(前年同期は269,177千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、長期借入金の返済による支出が618,307千円となりました。その結果、財務活動により減少した資金は620,033千円(前年同期比505,694千円増)となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題についての重要な変更、または、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,752,755	14,752,755	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	14,752,755	14,752,755	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年5月20日 (注)1	4,000	14,710,548	600	1,268,664	600	1,554,649
2024年7月25日 (注)2	42,207	14,752,755	6,499	1,275,164	6,499	1,561,149

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

(注)2. 特定譲渡制限付株式の発行による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ソニーネットワークコミュニケー ションズ株式会社	東京都港区港南1丁目7-1	7,861,200	53.97
株式会社読売新聞東京本社	東京都千代田区大手町1丁目7番1号	725,000	4.97
吉川 直樹	東京都港区	628,700	4.31
宮口 文秀	神奈川県横浜市中区	520,200	3.57
中尾 嘉孝	神奈川県横浜市戸塚区	511,700	3.51
吉田 悟	静岡県静岡市葵区	270,000	1.85
松本 憲事	千葉県我孫子市	215,000	1.47
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUF G証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大 手町フィナンシャルシティサウスタワー)	155,500	1.06
NATIONAL FINANCIAL SERVICES LLC (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	1209 ORANGE STREET, WILMINGTON, NEW CASTLE COUNTRY, DELAWARE 19801 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	106,190	0.72
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	99,530	0.68
計	-	11,093,020	76.16

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 188,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,561,500	145,615	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,055	-	-
発行済株式総数	14,752,755	-	-
総株主の議決権	-	145,615	-

(注) 当社所有の自己保有株式が、「単元未満株式」欄の普通株式に68株含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
S M N株式会社	東京都品川区大崎二丁目11番1号	188,200	-	188,200	1.28
計	-	188,200	-	188,200	1.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,443,603	2,653,384
売掛金	-	1,212,471
売掛金及び契約資産	2,160,397	-
その他	188,255	127,167
貸倒引当金	4,082	1,467
流動資産合計	4,788,173	3,991,555
固定資産		
有形固定資産	235,597	192,246
無形固定資産		
ソフトウェア	1,201,159	1,140,801
ソフトウェア仮勘定	71,398	73,534
顧客関連資産	98,425	-
その他	898	776
無形固定資産合計	1,371,881	1,215,112
投資その他の資産		
敷金	194,502	158,643
繰延税金資産	20,023	11,329
その他	80,467	78,008
貸倒引当金	15,656	15,697
投資その他の資産合計	279,336	232,283
固定資産合計	1,886,815	1,639,642
資産合計	6,674,989	5,631,198
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,144,361	924,877
1年内返済予定の長期借入金	226,872	562,400
未払法人税等	69,193	15,467
未払消費税等	61,863	53,993
その他	342,776	316,050
流動負債合計	1,845,067	1,872,789
固定負債		
長期借入金	1,023,630	69,795
資産除去債務	72,533	56,857
繰延税金負債	33,412	2,674
その他	288	-
固定負債合計	1,129,864	129,326
負債合計	2,974,932	2,002,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,268,064	1,275,164
資本剰余金	2,272,210	2,279,310
利益剰余金	264,799	206,115
自己株式	116,040	116,040
株主資本合計	3,689,034	3,644,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,412	3,552
為替換算調整勘定	25,392	19,020
その他の包括利益累計額合計	22,979	15,467
非支配株主持分	34,002	-
純資産合計	3,700,057	3,629,082
負債純資産合計	6,674,989	5,631,198

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	4,143,300	5,590,797
売上原価	3,277,659	4,522,359
売上総利益	865,640	1,068,438
販売費及び一般管理費	1,242,987	1,197,108
営業損失()	377,346	128,670
営業外収益		
受取利息	47	244
受取配当金	19	21
受取家賃	1,067	1,067
資産除去債務戻入益	-	4,667
為替差益	10,556	-
雑収入	2,628	2,113
営業外収益合計	14,319	8,114
営業外費用		
支払利息	8,146	10,127
固定資産除却損	19	11,305
支払手数料	1,252	313
賃貸借契約解約損	-	10,518
株式報酬費用消滅損	-	10,832
投資有価証券評価損	-	80
為替差損	-	24,095
雑損失	553	1,951
営業外費用合計	9,971	69,225
経常損失()	372,998	189,781
特別利益		
子会社株式売却益	-	157,499
特別利益合計	-	157,499
税金等調整前中間純損失()	372,998	32,282
法人税、住民税及び事業税	6,035	4,422
法人税等調整額	95,871	19,954
法人税等合計	89,836	24,376
中間純損失()	283,161	56,658
非支配株主に帰属する中間純利益	2,231	2,024
親会社株主に帰属する中間純損失()	285,393	58,683

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失()	283,161	56,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	893	1,139
為替換算調整勘定	9,919	3,567
その他の包括利益合計	10,812	4,707
中間包括利益	293,974	51,951
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	298,408	51,200
非支配株主に係る中間包括利益	4,433	751

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	372,998	32,282
減価償却費	302,784	275,112
のれん償却額	83,170	-
顧客関連資産償却額	31,850	7,030
固定資産除却損	-	11,305
子会社株式売却損益(は益)	-	157,499
受取利息及び受取配当金	67	265
支払利息	4,491	10,127
賃貸借契約解約損	-	10,518
売上債権の増減額(は増加)	473,903	736,365
仕入債務の増減額(は減少)	256,083	43,158
その他	88,151	16,272
小計	178,900	800,981
利息及び配当金の受取額	67	265
利息の支払額	4,491	10,127
賃貸借契約解約による支払額	-	10,399
法人税等の還付額	35,054	0
法人税等の支払額	45,887	42,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,642	738,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,914	7,537
無形固定資産の取得による支出	256,125	214,711
投資有価証券の取得による支出	1,000	1,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,310,509
その他	1,862	5,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	269,177	92,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	113,184	618,307
その他	1,154	1,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,338	620,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,230	482
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	213,642	209,781
現金及び現金同等物の期首残高	2,597,647	2,433,603
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,2,384,005	1,2,643,384

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、ルビー・グループ株式会社の全株式を売却したことにより、同社及び同社の子会社であるKIMEI GLOBAL COMPANY LIMITEDを連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年同期及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年同期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当	495,814千円	539,794千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	2,384,005千円	2,653,384千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	-	10,000千円
現金及び現金同等物	2,384,005千円	2,643,384千円

- 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

株式の売却によりルビー・グループ株式会社及びその子会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにルビー・グループ株式会社の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	465,351千円
固定資産	145,915千円
流動負債	228,504千円
固定負債	39,214千円
為替換算調整勘定	287千円
非支配株主持分	35,761千円
株式売却に伴う付随費用	15,000千円
株式売却益	157,499千円
当該株式の売却価額	480,000千円
株式売却に伴う付随費用	15,000千円
現金及び現金同等物	154,490千円
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	310,509千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、マーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

事業分離

(子会社株式の譲渡)

当社は、2024年8月5日開催の取締役会決議に基づき、当社連結子会社であるルビー・グループ株式会社の全株式を株式会社イルグルムに譲渡する契約を同日付で締結し、2024年9月30日に株式譲渡を行いました。

これに伴い、ルビー・グループ株式会社及びその子会社であるKIMEI GLOBAL COMPANY LIMITEDを連結の範囲から除外しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社イルグルム

(2) 分離した事業の内容

ラグジュアリーブランド向けEコマースの構築、運営、コンサルティング

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は中長期戦略において、「3つの構造改革による成長性と収益性の向上」を標榜し、「中核事業改革」「事業ポートフォリオの再定義」「収益構造改革」の3つの構造改革の加速により収益性を向上し、成長領域に配分する投資原資を創出することを掲げております。

株式会社イルグルムは、EC構築のためのオープンプラットフォーム「EC-CUBE」及びEC構築支援を中心とするECソリューションを提供しており、構築から運用までを一気通貫で支援する垂直統合モデルによる事業拡大を成長戦略として掲げております。

株式会社イルグルムとの本件取引により、ルビー・グループ株式会社の既存顧客へのサービス拡充、また顧客の拡大が見込め、更なる成長を図ることが期待でき、当社としても中長期戦略で掲げる構造改革の1つ「事業ポートフォリオの再定義」に沿った取り組みの一環であり、当社及び株主の皆様をはじめとする当社のステークホルダーの皆様の最善の利益に合致するものであると判断したためであります。

(4) 事業分離日

2024年9月30日

(5) 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転利益の金額

子会社株式売却益 157,499千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 465,351千円

固定資産 145,915千円

資産合計 611,266千円

流動負債 228,504千円

固定負債 39,214千円

負債合計 267,718千円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額等との差額を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. セグメント情報の開示において、当該分離した事業が含まれていた区分の名称

当社は、マーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

4. 当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 436,216千円

営業損失 97,633千円

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	売上区分				合計
	アドテクノロジー	マーケティングソリューション	デジタルソリューション	その他	
一時点で移転される財	2,792,237	454,076	868,228	28,757	4,143,300
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	2,792,237	454,076	868,228	28,757	4,143,300
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,792,237	454,076	868,228	28,757	4,143,300

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	売上区分				合計
	アドテクノロジー	マーケティングソリューション	デジタルソリューション	その他	
一時点で移転される財	4,291,387	298,920	832,940	45,851	5,469,100
一定の期間にわたり移転される財	121,697	-	-	-	121,697
顧客との契約から生じる収益	4,413,084	298,920	832,940	45,851	5,590,797
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,413,084	298,920	832,940	45,851	5,590,797

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純損失	19.66円	4.03円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失(千円)	285,393	58,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失(千円)	285,393	58,683
普通株式の期中平均株式数(株)	14,519,984	14,546,931
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月6日

SMN株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 仁
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 林 健一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSMN株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMN株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び

内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。